

一般社団法人 日本ダイバーシティ推進協会 第5期事業計画
期間 2015年10月1日～2016年9月30日

1. 活動基本方針

「違いを価値に変える」を理念に、就労困難者の社会資源化（納税者化）をビジョンに描き、前期に引き続き「多様な働き方」の推進を通じて「ダイバーシティ」の推進を図る。

改めて制度の狭間で就労の一歩手前で二の足を踏んでいる人々に対して柔軟な支援を届けられるような活動にエネルギーを注いでいく。

私たち日本ダイバーシティ推進協会の社会資源としての価値を明確にし、地域にサービス提供できる事業展開を試みる。

自己の活動範囲を超えることは適切な社会資源とネットワークでの解決を目指し、私たちの価値の品質を落とさず社会に貢献できるフィールドを明確にする。

2. 事業運営方針

前期においては、委託事業に時間とエネルギーを注いだため、自主事業の収益確保が十分できず、活動自体の推進力を落とす結果となった。その経験を生かし、自主事業として収益の確保にもつながりながら、活動基本方針にある方向性で貢献できる社会的事業を構築する。

これは、創業より4年目を迎える、代表理事2名の研修事業による収益に依存せず、職員などがこれまでの委託事業で取り組んできたノウハウを自主事業に展開するものであり、代表2名への収益依存を開き、安定的な自主事業による財政基盤を図るものである。

したがって、今季は前期の決算の責任による役員報酬の減額もあるが、積極的な役員報酬の縮小を行うことによって、当協会の事業自体を、第2段階の人々（創業からかかわっておらず、「仕事」として従事し始めた人々）のフィールドに調整することで事業の推進力を増すことを目指す。無論、引き続き代表理事2名を入口とした研修やコンサルティングの受注が見込まれているが、ノウハウを体系化し、法人内外を問わず、水平展開できる仕組みを目指す。

3. 具体的な事業の取り組み

（1）コミュニケーション研修事業（以後「コミュニケーション創造事業」に解明）（3,104,600円）

創業より続けてきた研修事業は、3年を経て単発の当事者対象講座から、当事者とそれにかかわる職員への研修及びケーススタディのファシリテーションにまで広がっている。

代表理事肥後の範疇から、組織全体コンサルテーションに業務範囲が拡大してきているため、ダイバーシティコンサルタントとして代表理事久保が改めて現場業務に従事しなおす時期とする。

（講座＋研修＋ケーススタディ＋スーパーバイズセットのクライアント例）

・一般社団法人草の根さきえあいプロジェクト「ブクパル」

- ・株式会社 Noto カレッジ
- ・一般社団法人愛知 PFS 協会
- ・株式会社ニューサイエンスアカデミー「NSA 高等学院」

（単発研修講師の例）

C A P N A 電話相談員研修（30,000 円）

南区ボランティア連絡協議会コミュニケーション研修（30,000 円）

NPO 法人森の学舎自然学校 婚活イベントコミュニケーション研修（150,000 円）

（2）共感留学プログラム事業（共感留学基金持ち越し額 1,758,916 円のうち 700,000 円予算を想定）

基本的には居場所提供事業と連動し、講座運営やボランティア制度の運営を行う。資金面はチラシ、ウェブサイト、クラウドファンディングを用いて寄付金にて運用を行う。

①自分との信頼関係の創り方講座

- ・第 7 期開催…共感留学プログラム 2015 の併設講座（平成 27 年 10 月～平成 28 年 2 月）
- ・第 8 期開催…共感留学プログラム 2016 の準備講座（平成 28 年 4 月～平成 28 年 9 月）

②共感留学プログラム 2015（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）

③コミュニケーション・アテンダント（登録制ボランティアスタッフ）の運営

（3）居場所提供事業～名古屋市若年者自立支援サテライト事業（3,399,840 円）

自立や就労に悩む概ね 15 歳から 39 歳の若年者に対して、個別カウンセリング、グループカウンセリング、コミュニケーション講座、ボランティア体験などを通じて包括的な就労準備支援、生活支援を行う。

月・火・水・金・土にて、電話相談と居場所提供を実施（平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月）

月・水・金・土（月 2 回）にて電話相談と居場所提供を実施（平成 28 年 4 月から平成 28 年 9 月）

（4）なごや就労支援推進プロジェクト～名古屋市就労訓練事業の推進事業（3,523,280 円）

生活困窮者自立支援法の対象者などで、ただちに一般就労が難しい人々に対して、一般企業での実習を中間的就労の場として設定し、訓練をせず、現時点から働くことができるよう共に探し、支援付き雇用にて企業との懸け橋を担う。

一般社団法人草の根ささえいプロジェクト、特定非営利活動法人起業支援ネットとのコンソーシアム（なごや就労支援推進プロジェクト）で採択を受けている事業の代表団体として年度末まで遂行する。

主に認定事業所開拓業務として受注していた名古屋市の委託事業は、平成28年3月にて終了するが、引き続き自主事業として展開し、当事者さんと企業には定着支援を行う。

（4）その他の事業

①障害者起業促進事業（ザ・チャレンジド）

平成28年3月末をもって一旦終了する。

②障害者雇用コンサルティング

なごや就労支援推進プロジェクトにて獲得したノウハウを自主事業の収益につなげられるよう、一旦障害者分野に絞り、就労意向支援事業所などと連携して、企業側の採用コンサルティングや職場環境調整コンサルティングを行う。

3. 運営態勢について

（1）事業従事態勢

- ・コミュニケーション研修事業…肥後、久保、その他 JDNA の会員講師のみなさま
- ・共感留学プログラム…肥後、認定ダイバーシティ・コーディネータ及び、会員講師のみなさま
- ・障害者起業促進事業…久保他会員 5 名
- ・居場所提供事業…三治、寺澤、竹内、亀沖、久保、肥後、佐藤（外部専門家）
- ・中間的就労事業…寺澤、竹内、亀沖、久保

（2）事務局態勢

経理、総務の安定を図るため、一般社団法人 SR 連携プラットフォーム森氏に、これまでお願いしてきたが、今季からは特定非営利活動法人起業支援ネットを通じて森氏に従事していただき、総務面の総合的プロデュースをお願いする。

以上